

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 事業名
300 保育所給食献立管理事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保育課	山本康造 (435-1064)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童保育費
	大事業		児童保育事業
	事項		保育所給食献立管理事業

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	対象；保育所入所児童 目的；保育所給食の栄養管理をOA化し、児童の健康管理、心身発達、衛生面等の改善を図る。	給食献立作成、給食だより、給食日誌、栄養日報、栄養摂取量等の配布および菓子等一括購入管理				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		児童の栄養管理（公私立保育所への毎月の給食献立）	児童の栄養管理（公私立保育所への毎月の給食献立）	児童の栄養管理（公私立保育所への毎月の給食献立）	児童の栄養管理（公私立保育所への毎月の給食献立）	児童の栄養管理（公私立保育所への毎月の給食献立）

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	376	376	376	376	376	376	615	615	40	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		63.6%		-93.5%	
人件費	常勤職員	6,284	0	1,426	1,595	1,652	1,652	2,333	2,336	
	非常勤職員		1,518	601	1,974	808	808			
	小計	6,284	1,518	2,027	3,569	2,460	2,460	2,333	2,336	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	376	376	376	376	376	376	615	615	40	
所要人数	常勤職員	0.82	0.74	0.19	0.21	0.22	0.22	0.31	0.31	
	非常勤職員			0.26	0.38	0.32	0.32	0.31	0.31	
主な予算内訳	委託料 40千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	献立作成日数				年度目標値	283	285	286	283	284
					実績値	283	285	286	283	
	単位	日	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	給食だより作成月数				年度目標値	12	12	12	12	12
					実績値	12	12	12	12	
	単位	月	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	給食日誌、献立等配布保育所（園）数				年度目標値	59	58	58	57	57
					実績値	59	58	58	57	
	単位	所（園）	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
成果指標	公私立保育所入所児童数				年度目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
					実績値	6,842	6,863	6,833	6,929	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	食育活動の充実、食への安全性、アレルギー対応など課題は多い。栄養管理ソフトの購入によりコストダウンはできたが、数年後にパソコン、プリンタなどの買い替えは必要になる。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	